

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	少子化社会対策推進経費	事業開始年度	少子化社会対策調査研究等経費(平成17年度) 子育て支援人材育成等経費(平成22年度) 少子化対策理解促進経費平成19年度			作成責任者
担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	担当課室	少子化対策担当			参事官 川又竹男
会計区分	一般会計	上位政策	共生社会実現のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	少子化対策基本法第7条及び第17条第2項	関係する計画、 通知等	少子化社会対策大綱(平成16年6月4日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究をはじめとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、少子化対策についての国民の理解を深めていくことが必要不可欠であり、政府において決定した少子化対策についての広報・啓発を実施し、少子化対策の効果的な推進を図る					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化社会基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。</li> <li>官民あがての国民的な運動を展開するため経済界、労働界、地方公共団体等の代表者からなる会議を開催するとともに、地方自治体・地域の経済団体等と連携したシンポジウムを開催。</li> <li>家族・地域の絆の再生・強化を図り、家族の大切さについて理解を深め、親族や身近な地域社会で助け合える社会の実現のための国民的な運動を実施し、地域の気運の醸成を図る。また、子育てを支援する活動を表彰する。</li> </ul>					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化社会対策大綱のフォローアップのための白書作成や「子ども・子育てビジョン」策定のための各種検討委員会の開催、子育てに関する実態調査(5本)の実施。</li> <li>「官民子育て支援推進フォーラム全国リレーシンポジウム」(3か所)を開催。</li> <li>「家族・地域のきずな」大会事業(3か所)開催及び作品コンクールの実施。</li> <li>「企業参加の子育て支援事業全国会議」の開催。</li> <li>「国・地方連携会議ネットワークによる男女共同参画・子育て支援推進事業」の共同開催。</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	243	252	191	140	85
	執行額	149	186	76		
	執行率	61.2%	73.7%	39.7%		
	総事業費(執行ベース)	149	186	76		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先(業者)決定は、原則として一般競争入札により調達を行っており、契約時、業務実施体制や業務スケジュールに関する書面により履行体制の把握に努めている。</li> <li>少子化対策調査研究事業については、調査の進め方、調査内容、結果のとりまとめに係る検討会等について、受注業者と密に連絡を取り実施しているほか、調査において設置する会議には職員も出席し、有識者等の指摘を踏まえて受注業者に対し指導・監督を行っている。</li> <li>少子化対策理解促進事業については、すべての事業で事業実施現場において職員が受注業者に対し、指導・監督を行っている。</li> </ul>				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度予算において、啓発事業等の大幅な見直しにより、対前年度比26.7%の予算額を縮減した。</li> <li>本年1月に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定され、今後は、「子ども・子育てビジョン」に掲げる各種施策を強力に推進していくとともに、基本的な考え方である「社会全体で子育てを支える」という共通認識の醸成が急務であり、これらの実現のためには「子ども・子育てビジョン」のフォローアップや調査研究、理解促進のための事業の役割は重要。</li> <li>各事業の実施に当たっては、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しを進めるとともに、予算の効果的・効率的な執行に努める。</li> </ul>				
化予 算 監 視 の 所 効 見 率	<p>予算執行率の低さ(40%)も踏まえ、調査研究や会議運営等業務等の事業実施内容、積算等を精査し、効率化を図るべき。特に理解促進のための事業については、効果の検証を行うとともに、実施を地域に委ねて国はノウハウ等の助言や情報提供に移行できないか検討すべき。</p> <p>また、他省庁において実施している同種の事業を調査し、政府全体として一元的に実施するなど無駄のない事業展開を内閣府のリーダーシップの下に行うべき。</p>					
補 記	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策調査研究事業における成果については、基礎資料として政策の企画立案に活用するとともに、白書、内閣府ホームページにも掲載し、国民に情報提供している。</li> </ul>					

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)  
76百万円  
少子化社会対策の企画、理解促進事業の実施等

【一般競争・随契(少額)】  
A. ㈱ムラヤマ  
3件 19百万円  
・「家族・地域のきずな」フォーラムの実施業務【一般競争】  
・大学生との公開討論会運営業務【随契(少額)】  
・企業参加型子育て支援全国会議支援業務【随契(少額)】

【一般競争】  
B. ㈱日経スタッフ  
7百万円  
官民子育て支援推進事業シンポジウムの開催業務

【一般競争】  
C. ㈱タイム・エージェント  
6百万円  
企業参加型子育て支援事業に関する調査

【一般競争】  
D. ㈱日本リサーチセンター  
6百万円  
インターネットによる利用者意向調査

【一般競争】  
E. ㈱工業市場研究所  
5百万円  
インターネットによる子育て費用に関する調査

【一般競争】  
F. ㈱ダブルユアファイブスタッフサービス  
3百万円  
「家族・地域のきずな」作品コンクール業務

【一般競争】  
G. ㈱佐伯印刷  
3百万円  
少子化白書の印刷製本

【一般競争】  
H. アイ・ツールズアンドイー・エクスプレイン(株)  
2件 3百万円  
国・地方連携会議(愛媛大学他4)

【一般競争】  
I. ㈱エム・プラスコンベンション  
3百万円  
国・地方連携会議(奈良大学他3)

【一般競争】  
J. エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)  
2百万円  
インターネットによる低年齢少年のイメージ調査

【一般競争】  
K. ㈱ネットマイル  
1百万円  
インターネットによる少子化社会イメージ調査

【一般競争】  
L. ㈱マルト  
0.5百万円  
国・地方連携会議(群馬大学他1)

【随意契約(少額)】  
M. 民間事業者(51者)  
8百万円  
・「家族・地域のきずなを再生する国民運動」、「子ども・子育てビジョン」等の印刷製本並びに梱包発送  
・NJボードのサイト運用業務  
・企業参加型子育て支援全国会議の会場借料  
・大学生との公開討論会機器借料  
・「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰選考資料作成  
・少子化社会対策の推進に必要な一般事務費(後納郵便料等)

【直接】  
N. 個人(有識者・職員)  
7百万円  
・「ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム会合」、「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ等」に係る謝金・旅費  
・職員の出張旅費(国内外)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.株ムラヤマ			E.株工業市場研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	会場設備費等	8	役務費	インターネット調査費	3
人件費	企画・運営スタッフ	3	人件費	調査準備、実施、報告作成	1
印刷製本費	ポスター・チラシ・パンフレット・報告書	2	諸謝金	検討委員会委員謝礼・交通費	0.8
諸謝金	講師・出演者謝金	2	印刷製本費	報告書	0.2
旅費	出演者・スタッフ旅費	2	借料	会場借上	0.2
借料	会場借料	0.8	その他	消費税等	0.4
その他	管理費、会議費、通信費、雑費、消費税等	1			
計		19	計		5
B.株日経スタッフ			F.株ダブルユーファイブスタッフサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画・運営スタッフ	3	旅費	受賞者旅費	1
諸謝金	講義・パネリスト・事例発表者謝礼	2	印刷製本費	チラシ・作品集	0.8
借料	会場借料	0.8	物件費	表彰品	0.5
役務費	会場設営	0.8	人件費	作品処理作業	0.4
印刷製本費	ポスター・チラシ・報告書	0.5	役務費	サイト作成等	0.4
その他	消費税等	0.4	諸謝金	委員会謝金	0.2
			その他	消費税等	0.2
計		7	計		4
C.株タイム・エージェント			G.株佐伯印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	WEB調査費・データ処理	3	印刷製本費	白書印刷・製本	3
印刷製本	調査票・報告書	1	その他	消費税等	0.1
人件費	調査準備、実施、報告作成	1			
通信費	調査票発送経費	0.2			
その他	管理費、消費税等	1			
計		6	計		3
D.株日本リサーチセンター			H.アイ・ツールズアンドイーエクスプレイン株		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	WEB調査	2	借料	会場・機器借上	0.6
人件費	調査準備、実施、報告作成	2	雑役	速記、託児所、その他雑費	0.5
印刷製本費	報告書	0.5	旅費	講師等、スタッフ旅費	0.5
交通費等	会議費、交通費等	0.5	人件費	運営スタッフ	0.5
諸謝金	会議出席、ヒアリング謝金	0.4	印刷製本費	チラシ、ポスター、プログラム	0.4
その他	管理費、消費税等	0.8	諸謝金	講師等	0.2
			その他	物品、通信費、会議費、消費税等	0.3
計		6	計		3

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I. ㈱エム・プラスコンベンション			M. ヨシダ印刷㈱		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	1	印刷製本費	印刷製本	1
役務費	速記、託児所、広告費、その他	0.4	その他	消費税等	0.1
借料	会場・機器借上	0.3			
印刷製本費	チラシ、ポスター、プログラム	0.3			
旅費	スタッフ、講師等	0.2			
諸謝金	講師等	0.2			
その他	物品、通信費、会議費、消費税等	0.4			
計		3	計		1
J. エヌ・ティ・ティ・ナビスペース㈱					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	インターネット調査費	1			
印刷製本費	報告書	0.3			
諸謝金	謝礼	0.0			
その他	消費税等	0.1			
計		2	計		
K. ㈱ネットマイル					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査準備、実施、報告作成	1.0			
役務費	データ処理費	0.3			
印刷製本費	報告書	0.1			
その他	消費税等	0.1			
計		1	計		
L. ㈱マルチ					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	国・地方連携会議経費	0.5			
計		0.5	計		

## 別紙

M.民間事業者(51者) 8百万円		
1	ヨシダ印刷(株)	1百万円
2	シンソー印刷(株)	1百万円
3	ディージースリー・ジャパン(株)	0.9百万円
4	健康保険組合連合会	0.7百万円
5	(株)シグマ映像	0.6百万円
6	(株)ザ・コンベンション	0.6百万円
7	(株)膳栄社	0.6百万円
8	扶桑速記印刷(株)	0.4百万円
9	朝日梱包(株)	0.3百万円
10	(株)システム情報センター	0.2百万円